

いなべ市小規模事業者景気動向調査

(令和4年4月～6月の景況)

いなべ市商工会

1 調査概要

調査時期	令和4年7月
調査地域	三重県いなべ市
調査企業数	60社（内訳 サービス業16社 小売業16社 建設業12社 製造業16社

2-1 総論

前回の調査において、ガソリン価格の高騰、原材料費の高騰、原材料の入手困難という問題点が現実化してきているとしたが、今回も、この問題点が企業経営を圧迫していることが明らかになった。円安で輸入する原材料のコストが膨らみ、この状況は当分の間継続するといわれている。そして、今回の調査においても、原材料費の高騰を、いかに販売価格に転嫁していくべきか悩んでいる企業が多くみられる。

このような経済状況の中、令和4年4月以降の景況をいなべ市内の小規模事業者から聞き取り、調査を行ったので、以下にその結果を報告する。

なお、以下で「今期」とは令和4年4月から令和4年6月を、「前年同期」とは令和3年4月から6月を、「前期」とは令和4年1月から令和4年3月をいう。

2-2 サービス業に関する業況 16社

売上は改善傾向にあるが、仕入単価の上昇で採算が悪化している。

(1) 売上（収入）額

前年同期と比べて増加したと回答した企業は7社であり、1社だけであった前回調査時に比べ大幅に改善している。減少したと回答した企業も4社にとどまっている。そして、前期と比べ増加したと回答した企業が7社で、あることは前回調査時と同じで、減少したと回答した企業が3社であることは前回調査時と変わらない。

(2) 客単価

前年同期と比べ上昇したと回答する企業が3社であった。前年同期と比べ減少したと回答する企業が1社あったほかは、不変であると回答する企業がほとんどであった。

(3) 利用客数

前年同期と比べ、増加したと回答した企業は7社あり、前回調査時より改善している。一方で、減少したと回答する企業は5社あった。前期と比べ増加したと回答する企業が6社あり、減少したと回答する企業は2社に留まるなど、ここでも改善傾向が見られる。

(4) 仕入単価（材料等）

前年同期と比べ増加したとする企業が11社を占め、減少したと回答する企業は2社にすぎなかった。

(5) 採算（経常利益）

前年同期と比べ悪化したとする企業が7社あり、好転したと回答する企業は1社に過ぎなかった。

(6) 業況（自社）

前年同期と比べ、改善したとする企業が4社あり、悪化したとする企業が5社あった。前期と比べて改善したとする企業が5社、悪化したとする企業が2社であった。

(7) 小括

他の業種と異なり、前年同期と比べて売上は改善しているといえる。特に飲食店に関しては、ほとんどの企業で、売り上げまたは利用客数が増加していると回答している。しかし、前年は5月7日に三重県でまん延防止等重点措置が適用され売り上げが減少していたと考えられることから、今年の過酷な経済状況に比べると売り上げは改善傾向にあるとするのが妥当であろう。また、同業種においても、業況に関する回答が異なるなど、企業ごとに景況感が異なっている。そして、仕入単価が上昇しているため採算が悪化していると回答する企業が多い。よって、新型コロナウイルスの影響で減少した客数が戻りつつあるが、仕入価格の高騰で採算が悪化していると考えられる。

2-3 小売業 16社

売上が減少傾向にあり、仕入単価上昇が経営を圧迫する。

(1) 売上額（収入）

前年同期より増加したと回答する企業が4社であり、前回調査時の2社より増加している。しかし、8社が減少したと回答しており、前回調査時の9社とほぼ変わらない。前期と比べ増加したと回答する企業は3社であり、前回調査時の1社に比べ増加している。減少したと回答した企業は6社であり、前回調査時の5社とほぼ同じである。来期の見通しについて、増加すると回答した企業は4社で、減少すると回答した企業は5社であり、拮抗している。

(2) 客単価

前年同期より増加したと回答する企業は1社にすぎず、4社であった前回調査時から減少している。前年同期より減少したと回答する企業は5社であり、前回調査時と変わらない。前期と比べ増加したと回答する企業は3社に対し、減少したと回答する企業は4社であった。

(3) 利用客数

前年同期と比べ増加したと回答する企業は2社あり、ゼロであった前回調査時より改善している。一方で、減少したと回答した企業は8社であり、前回調査時の6社より増えている。前期と比べ増加したと回答した企業は1社あったが、減少したと回答した企業は7社にのぼり、前回調査時の3社より増加している。

(4) 資金繰り

前年同期と比べ悪化したと回答する企業は4社で、前回調査時の8社に比べ落ち着いてきている。また、前期と比べ悪化したと回答する企業は3社あった。

(5) 仕入単価

仕入単価については、前回調査時同様、前年同期と比べ10社が悪化したと回答した。

(6) 採算（経常利益）

前年同期より悪化したとする企業が7社であった。

(6) 業況（自社）

前年同期より悪化したと回答する企業が6社を占めている。好転したと回答する1社であった。前期と比べて好転したと回答する企業は1社（前年同期に比べ好転したと回答した企業と同一）で、悪化したと回答する企業は2社であった。

(7) 小括

一部の企業において売り上げと利用客数は回復傾向にあるものの、全体的には厳しい状況が続く。新型コロナウイルスの影響や、仕入単価の上昇を問題にあげる企業も多いが、需要の停滞を問題点としてあげる企業が増え

てきている。また、仕入が困難になってきており、売りたいくても売れない状況になっていると回答する企業があった。さらに、従業員確保が厳しいとする声もある。この他には、たばこなど、消費者ニーズの変化による売り上げ減を問題にしている企業もある。

2-4 建設業 12社

仕入単価の上昇と材料の入手難が経営を圧迫している。

(1) 完成工事額

前年同期と比べると、前回の調査では増加したとする企業が5社で、減少したとする企業が4社あったが、今回の調査では半数の6社が減少したと回答している。前期とくらべると、増加したと回答する企業は2社であり前回調査と同じであった。そして、減少したとする企業が5社であり、6社であった前回調査と変化ないといえる。来期に関しては、増加すると回答した企業が2社に対し、減少するとした企業が6社であり、これも前回と変わらない結果となった。

(2) 材料仕入単価

前回調査と同様に、10社に及ぶ企業が前年同期より増加したと回答し、減少したと回答する企業はなかった。来期に関しても、減少すると見通す企業はなく、増加すると予見する企業は8社であった。前回の調査時同様、更なる仕入単価の上昇が経営を圧迫するであろう。

(3) 採算（経常利益）

前回調査同様、前期より改善したとする企業は1社にすぎない。これに対し、悪化したと回答する企業は6社に上り、前回の3社から倍増している。よって、建設業の採算は悪化傾向にあるといえる。

(4) 業況

前年同期と比べて好転したと回答する企業は1社であった。前年同期と比べて悪化したと回答する企業は4社であり、前回の3社と比べ、業況自体はあまり変化ないといえる。来期の見通しについて、悪化すると回答した企業は2社であり、前回調査時の5社から減少している。しかし、好転すると回答した企業はなく、現在の業況が続くと判断している企業が多いといえる。

(4) 小括

前回、前々回の調査と同様、ほとんどの企業が、原材料費の高騰に悩んでいる。そして、材料費の高騰が次第に経営を圧迫し、業況が悪化し始めてい

ることがうかがわれる調査結果であった。今期直面している経営上の問題点についても、ほとんどの企業が材料価格の上昇と材料の入手難をあげている。原材料価格の高騰と材料の入手難は、当分の間続くことが予想され、業況の回復が見込めない状況にある。また、需要の停滞をあげる企業が増えてきている。

2-5 製造業 16社

原材料価格の上昇と材料不足が経営を圧迫している

(1) 売上額

前年同期より増加したとする企業が3社であり、前回調査時の5社より減少している。減少したとする企業は7社であり、前回調査時の2社と比べ、大幅に悪化している。前期より増加したとする企業は3社であり、4社であった前回と比べ変わらないが、減少したとする企業が6社にのぼり、2社であった前回調査時と比べて大幅に悪化している。来期の見通しについては、3社が増加すると回答し、前回調査時の2社とほぼ変わらないが、減少すると回答した企業が7社に上り、前回調査時の3社と比べ、大幅に増加している。よって、製造業の売り上げは減少傾向にあることが明確になっているといえる。

(2) 売上数量

前年同期より増加したとする企業が2社で、前回調査時と同じである。しかし、前回調査時では、減少したとする企業が2社であったのに対し、今回の調査では8社となった。前期より増加したとする企業が3社であり前回調査時と変わらないが、減少したとする企業が7社に上り、前回の2社より増加している。

(3) 資金繰り

前年同期と比べて好転したと回答した企業はなく、4社が悪化したと回答している。ほとんどの企業が前年と変わらないと回答している。

(4) 原材料仕入単価

前年より増加したと回答する企業が10社あり、前回調査時と同じである。減少したと回答する企業はなかったことも前回調査時と同じである。来期の見通しも、前回調査時とほぼ同様に、10社が増加すると回答し、減少すると回答した企業はなかった。

(5) 採算（経常利益）

前年より好転したと回答する企業は1社で、3社あった前回調査時より

減少している。一方、悪化したと回答する企業は5社であり、前回調査時の6社とほぼ変わらない。来期の見通しにつき、4社が悪化すると回答し、ほとんどの企業は不変と回答した。

(6) 業況（自社）

前年より好転したと回答した企業は1社で、悪化したと回答する企業は3社であり、ほとんどの企業が不変と回答している。前期より好転したと回答する企業は1社で、悪化したと回答した企業は3社であった。

(7) 小括

原材料費の高騰が経営を圧迫しているのは前回調査時と同様だが、今回の調査で、売上額が下がってきていることが明確になっている。この原因として、上海のロックダウン、半導体不足を挙げる企業があり、自動車関連企業で売上げが減少していることがわかる。また、熟練技術者の減少が影響を及ぼしているとする企業がある。この他にも、製品ニーズの変化への対応をあげる企業もある。

3 総括

一部の業種では売上げが改善してきているが、原材料価格や仕入価格の上昇で、逆に企業の採算は悪化している。今回の調査では、売上げが回復しつつあるサービス業と、売上げの回復が鈍い小売業との差が目についた。そして、サービス業においても、同業種間でも景況感が異なっている。

この原因として、経営指導員からは、差別化がしやすいサービス業と、差別化が難しい小売業という性質の差が出たのではないかという意見があった。また、建設業においては、見積時点の価格に比べ、施工時点での価格が跳ね上がる状況になってきていることが深刻な問題となっているとの意見があった。

原材料価格が高騰する中、価格にいかにか転嫁していくかなど、小規模事業者が直面している課題は山積している状態である。

以上